

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日新

9066 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月14日(火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 「国際物流のパイオニア」として国際複合一貫輸送に強み	01
2. 2025年3月期中間期は計画水準の増収増益と順調	01
3. 2025年3月期通期は期初計画を据え置いて増収増益予想	01
4. 中期経営計画「NN7」フェーズ2はさらなる成長を図るステージ	02
5. 株主還元強化や資本効率改善を評価、NN7フェーズ2の進捗状況に注目	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. リスク要因・収益特性と課題・対策	06
■ 業績動向	07
1. 2025年3月期中間期の連結業績概要	07
2. セグメント別の動向	08
3. 財務の状況	10
■ 今後の見通し	11
1. 2025年3月期通期の連結業績予想概要	11
2. セグメント別計画	11
■ 成長戦略	13
1. 中期経営計画「NN7」フェーズ2（2024年4月～2027年3月）	13
2. NN7フェーズ2の先のさらなる成長戦略	17
3. 株主還元策	18
4. サステナビリティ経営	18
5. 弊社の視点	19

■ 要約

2025年3月期は増収増益・大幅増配予想

日新<9066>は1938年の創業以来90年近い歴史を誇る大手総合物流会社である。社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本として、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としている。

1. 「国際物流のパイオニア」として国際複合一貫輸送に強み

同社は物流事業、旅行事業、不動産事業を展開している。物流事業は国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫、構内作業などを、旅行事業は主に企業・団体向けの旅行業を、不動産事業は主に京浜地区において不動産賃貸を行っている。物流事業は世界24の国・地域のグローバル・ロジスティクス・ネットワークを活用して、トラック・鉄道・船舶・航空機など陸海空全ての輸送手段を最適に組み合わせた輸送ルートを構築し、自動車関連・化学品・食品・機械設備・医薬品など多様な産業の貨物について高品質の輸送サービスを提供している。特に「国際物流のパイオニア」として国際複合一貫輸送を強みとしている。

2. 2025年3月期中間期は計画水準の増収増益と順調

2025年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比13.5%増の93,452百万円、営業利益が同10.1%増の4,543百万円、経常利益が同3.3%増の4,974百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同112.6%増の7,743百万円だった。おおむね前回予想（2024年5月9日付の期初公表値）水準の増収増益と順調だった。売上面は全セグメントが増収と順調に推移した。利益面は物流事業において海外の一部地域が伸び悩んだものの、日本が堅調に推移し、旅行事業と不動産事業も伸長した。なお親会社株主に帰属する中間純利益については、政策保有株式売却により、特別利益で投資有価証券売却益6,569百万円を計上したため大幅増益だった。

3. 2025年3月期通期は期初計画を据え置いて増収増益予想

2025年3月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比7.7%増の183,000百万円、営業利益が同12.7%増の9,100百万円、経常利益が同3.6%増の9,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同19.1%増の10,300百万円としている。想定為替レートは1米ドル151円(2024年3月期実績は1米ドル=151円)である。期初計画を据え置いて増収増益予想としている。全セグメントで増収増益を見込んでいる。物流事業ではアジアと中国の回復が鈍いが、日本と欧州が堅調に推移し、米州の回復も寄与する見込みだ。中間期の進捗率は売上高が51.1%、営業利益が49.9%、経常利益が50.8%、親会社株主に帰属する当期純利益が75.2%と順調であり、通期ベースでも好業績が期待できると弊社では考えている。

要約

4. 中期経営計画「NN7」フェーズ2はさらなる成長を図るステージ

同社は2022年3月に、第7次中期経営計画「Nissin Next 7th（以下、NN7）」（2022年4月～2027年3月）を策定し、フェーズ1（2022年4月～2024年3月）は事業ポートフォリオ戦略の推進、ESG経営の推進、DXの推進の3点に重点を置いて事業基盤・経営基盤を強化するステージ、フェーズ2（2024年4月～2027年3月）は企業価値を高める新しい施策によってさらなる成長を図るステージと位置付けた。フェーズ2では重点分野を自動車関連物流、化学品・危険品物流、食品物流として、産業別営業体制による事業の深耕・拡大を図る。資本政策については、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、株主還元充実化と資本効率化を進める。配当についてはDOE（株主資本配当率）4.0%を下限とする累進配当を基本方針として、2025年3月期は大幅増配予想としている。成長投資と新規事業の拡大による収益性向上、政策保有株式縮減による資本効率性改善などの施策によってROEの向上を図るとともに、ESG経営や株主還元の強化、さらに投資家との対話などIR活動も強化して、PBR1倍超の早期達成に取り組む方針だ。

5. 株主還元強化や資本効率改善を評価、NN7フェーズ2の進捗状況に注目

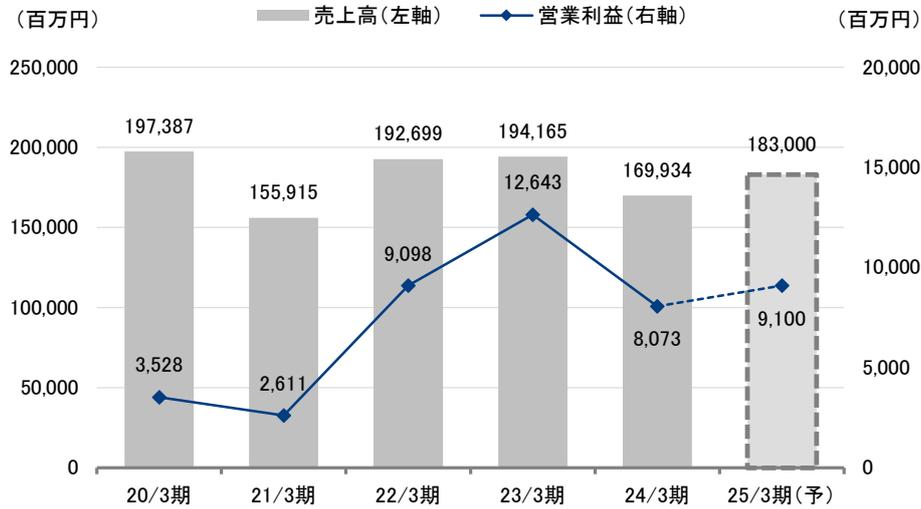
同社が主力とする物流事業は景気変動の影響を受けやすく、業績変動の一因となることを否定できないが、配当についてDOE4.0%を下限とする累進配当を基本方針とするなど、株主還元強化や資本効率改善に向けた経営姿勢を強めており、この点で安定的な投資対象となりうるだろうと弊社では評価している。今後は全体としての利益率向上が課題となるが、同社は中期経営計画「NN7」フェーズ2、さらにその先の成長戦略として、従来型の輸送サービスの拡大にとどまらず、脱炭素・循環型社会の実現に貢献する成長分野・新領域のサービス拡大、デジタルやAIを活用した新サービスの開発・事業化への取り組みを加速させる方針としている。こうした取り組みの成果で利益率が着実に向上することも期待される。したがって中期経営計画「NN7」フェーズ2の進捗状況に注目したいと弊社では考えている。

Key Points

- ・「国際物流のパイオニア」として国際複合一貫輸送に強み
- ・2025年3月期中間期は計画水準の増収増益と順調
- ・2025年3月期通期は期初計画を据え置いて増収増益予想
- ・中期経営計画「NN7」フェーズ2はさらなる成長を図るステージ
- ・株主還元強化や資本効率改善を評価、NN7フェーズ2の進捗状況に注目

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

1938年の創業以来90年近い歴史を誇る大手総合物流会社

1. 会社概要

同社は1938年の創業以来90年近い歴史を誇る大手総合物流会社である。社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本として、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、顧客との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としている。

2025年3月期中間期末の資産合計は167,373百万円、純資産は90,279百万円、株主資本は71,654百万円、自己資本比率は50.6%、発行済株式数は20,272,769株(自己株式5,639,203株を含む)である。グループは同社及び子会社・関連会社74社で構成されている。主要な連結子会社は、物流事業の(株)北海道日新、日新産業(株)、(株)九州日新、鶴見倉庫(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A.,INC.、NISSIN(U.K.)LTD.、NISSIN TRANSPORT GmbH、SIAM NISTRANS CO.,LTD.(持分49.00%だが実質支配基準で子会社)、NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.、日新運輸倉庫(香港)有限公司、上海高信国際物流有限公司、中外運-日新国際貨運有限公司、旅行事業の日新航空サービス(株)、不動産事業の京浜不動産(株)などである。現在は世界24の国・地域にグローバル・ロジスティクス・ネットワークを構築している。

会社概要

2. 沿革

1938年12月に日新運輸(株)を川崎市に設立、1942年10月に本店を横浜市に移転、1946年3月に商号を日新商事(株)へ変更、1950年1月に商号を日新運輸倉庫(株)へ変更、1950年4月に東京証券取引所第1部に上場、1973年5月に大阪証券取引所第1部に上場、1985年10月に商号を(株)日新へ変更、2014年5月に本店を現所在地(横浜市中区尾上町)へ移転、2022年4月に東京証券取引所の市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行した。

事業展開では1938年の創業以来、一貫して物流サービスを提供し、全国に事業を拡大した。1960年代には業界に先駆けて、当時の最先端の輸送形態であった「国際複合一貫輸送」サービスを開始した。さらに1973年12月に米国NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A.,INC.を設立、1974年1月に日新運輸倉庫(香港)有限公司を設立するなど、1970年代から米州、欧州、アジア、東アジアへの拠点展開を加速して「国際物流のパイオニア」としての地位を確立した。

沿革

年	主要項目
1938年12月	日新運輸(株)を川崎市に設立
1942年10月	本店を横浜市に移転
1946年3月	商号を日新商事(株)へ変更
1950年1月	商号を日新運輸倉庫(株)へ変更
1950年4月	東京証券取引所第1部に上場
1973年5月	大阪証券取引所第1部に上場
1973年12月	米国にNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A.,INC.を設立
1974年1月	香港に日新運輸倉庫(香港)有限公司を設立
1975年7月	ロンドン支店開設
1978年4月	航空旅客部を分離して日新航空サービス(株)を設立
1981年4月	札幌支店を分離して北海道日新運輸倉庫(株)を設立(現(株)北海道日新)
1983年3月	利用航空運送事業免許取得に伴い日新エアカーゴ(株)を設立
1983年10月	ロンドン支店を分離し、英国にNISSIN(U.K.)LTD.を設立
1985年1月	西独にNISSIN TRANSPORT GmbHを設立
1985年10月	商号を(株)日新へ変更
1987年10月	タイにSIAM NISTRANS CO.,LTD.を設立
1992年8月	中国上海市に合併で上海高信質儲実業有限公司を設立(現上海高信国際物流有限公司)
1995年3月	関西国際空港内グランドサービスを行う日新エアポートサービス(株)を設立
2005年11月	中国北京市に合併で中外運一日新国際貨運有限公司を設立
2006年5月	ベトナムにNISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.を設立
2009年11月	鶴見倉庫(株)を子会社化
2013年10月	上海高信国際物流有限公司を子会社化
2014年5月	本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目81番地)に移転
2021年6月	新栄運輸(株)、広栄運輸(株)を子会社化
2022年1月	中国上海市に日日新国際物流有限公司を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行
2024年1月	中外運一日新国際貨運有限公司を子会社化

出所：有価証券報告書、会社リリースなどよりフィスコ作成

■ 事業概要

物流事業を主力に旅行事業・不動産事業も展開

1. 事業概要

同社は報告セグメントを物流事業、旅行事業、不動産事業としている。物流事業は国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫、構内作業などを、旅行事業は主に企業・団体向けの旅行業（団体旅行や研修旅行等）を、不動産事業は主に京浜地区において不動産賃貸を行っている。

過去4期（2021年3月期～2024年3月期）、及び2025年3月期中間期のセグメント別業績の推移は、主力の物流事業は景気変動の影響を受ける傾向があるものの、売上高構成比で9割強（国内が5割強、海外が4割）、営業利益構成比で8割（旅行事業が新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響を受けた2021年3月期～2023年3月期を除く）（国内が4割強、海外が3割強）を占めている。旅行事業は2023年3月期より売上高が回復傾向となり、2024年3月期には営業損益も黒字に回復した。不動産業は売上高、営業利益とも大きな変動がなく、安定収益源となっている。

セグメント別業績推移

（単位：百万円）

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間
売上高	155,915	192,699	194,165	169,934	93,452
物流事業	150,476	188,868	187,600	161,478	88,326
日本	100,431	114,170	114,948	94,767	50,622
海外	50,045	74,698	72,652	66,711	37,704
旅行事業	4,194	2,500	5,289	7,098	4,330
不動産事業	1,245	1,330	1,276	1,356	796
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
物流事業	96.5%	98.0%	96.6%	95.0%	94.5%
日本	64.4%	59.2%	59.2%	55.8%	54.2%
海外	32.1%	38.8%	37.4%	39.3%	40.3%
旅行事業	2.7%	1.3%	2.7%	4.2%	4.6%
不動産事業	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.9%

注：各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値
 出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

物流事業は「国際物流のパイオニア」として国際複合一貫輸送に強み

(1) 物流事業

物流事業は同社、及び NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. をはじめとする連結子会社 49 社、持分法適用会社 3 社、その他関係会社 13 社が、国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫・保管、構内作業などを展開している。世界 24 の国・地域のグローバル・ロジスティクス・ネットワークを活用して、トラック・鉄道・船舶・航空機など陸海空全ての輸送手段を最適に組み合わせた輸送ルートを構築し、自動車関連・化学品・食品・機械設備・医薬品など多様な産業の貨物について高品質の輸送サービスを提供している。特に「国際物流のパイオニア」として国際複合一貫輸送を強みとしている。

(2) 旅行事業

旅行事業は日新航空サービス(株)をはじめとする連結子会社 4 社、その他関係会社 4 社が、企業・団体向けを中心とする旅行事業を展開している。専門性とグローバル・ネットワークを活かして、法人企業向けの海外出張手配サービス、短期就労及び駐在員証の取得支援、全国の教育機関の短期・長期の語学研修やホームステイに関わる各種専門手続、スポーツ・エンタテインメント関連の団体旅行の手配などを行っている。

(3) 不動産事業

不動産事業は同社、及び京浜不動産(株)をはじめとする連結子会社 3 社が、保有資産の有効活用として、京浜地区などにおいて土地・建物の賃貸を行っている。

顧客基盤を一段と強固にする取り組みなどを推進

2. リスク要因・収益特性と課題・対策

物流事業の一般的なリスク要因としては、景気変動リスク、競合リスク、地政学リスク、自然災害リスク、輸送時事故リスク、労働災害リスク、法的規制(事業免許等)リスクなどのほか、近年では燃料費・人件費などの高騰に対する価格転嫁遅れ、物流 DX への対応遅れなども重要な課題となっている。また旅行事業では、コロナ禍のような海外渡航制限などがリスク要因となる。

こうしたリスク要因に対して同社は、グローバル・ネットワークの活用や各拠点の地場営業力の強化を通じて、顧客のサプライチェーン構築・管理に貢献できるサービスを提供することにより、顧客基盤を一段と強固にする取り組みを推進するほか、テクノロジーの進化に対応した高付加価値サービスの提供、適正価格での受注や業務効率化などによる収益力向上、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化による安心・安全の確保、サステナビリティ経営への取り組み強化などを推進している。

業績動向

2025年3月期中間期は計画水準の増収増益と順調

1. 2025年3月期中間期の連結業績概要

2025年3月期第中間期の連結業績は、売上高が前年同期比13.5%増の93,452百万円、営業利益が同10.1%増の4,543百万円、経常利益が同3.3%増の4,974百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同112.6%増の7,743百万円だった。おおむね前回予想（2024年5月9日付の期初公表値、売上高91,500百万円、営業利益4,550百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する中間純利益7,000百万円）水準の増収増益と順調だった。売上面は全セグメントが増収と順調に推移した。利益面は物流事業において海外の一部地域が伸び悩んだものの、日本が堅調に推移し、旅行事業と不動産事業も伸長した。

全体の売上総利益は同12.8%増加したが、売上総利益率は同0.1ポイント低下して13.8%となった。販管費は同14.3%増加し、販管費比率は同0.1ポイント上昇して9.0%となった。この結果、営業利益率は同0.1ポイント低下して4.9%となった。経常利益は、営業外で為替差損益が296百万円改善（前期は為替差損267百万円、当期は為替差益29百万円）したが、持分法による投資利益が205百万円減少（前期は369百万円、当期は164百万円）したほか、支払利息が98百万円増加（前期は190百万円、当期は288百万円）したため、営業利益に比べて小幅増益にとどまった。親会社株主に帰属する中間純利益については、政策保有株式売却により、特別利益で投資有価証券売却益6,569百万円（前期は461百万円）を計上したため大幅増益だった。

2025年3月期中間期の連結業績概要

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前期比		前回予想	前回予想比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
売上高	82,359	100.0%	93,452	100.0%	11,092	13.5%	91,500	1,952	2.1%
売上総利益	11,458	13.9%	12,927	13.8%	1,469	12.8%	-	-	-
販管費	7,332	8.9%	8,383	9.0%	1,051	14.3%	-	-	-
営業利益	4,125	5.0%	4,543	4.9%	418	10.1%	4,550	-6	-0.1%
経常利益	4,815	5.8%	4,974	5.3%	158	3.3%	4,900	74	1.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,641	4.4%	7,743	8.3%	4,101	112.6%	7,000	743	10.6%

注：前回予想は2024年5月9日付の期初計画値
決算短信よりフィスコ作成

物流事業は国内が堅調

2. セグメント別の動向

セグメント別の業績（注：各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値）を見ると、物流事業は売上高が前年同期比 12.9% 増の 88,326 百万円で営業利益が同 3.3% 増の 3,586 百万円だった。内訳は日本の売上高が同 7.4% 増の 50,622 百万円で営業利益が同 7.5% 増の 2,094 百万円、海外の売上高が同 21.4% 増の 37,704 百万円で営業利益が同 2.1% 減の 1,492 百万円だった。

日本は同 3,482 百万円増収で 146 百万円増益だった。自動車関連製品、食品、化学品の取扱を中心におおむね計画水準だった。海上貨物の取扱が輸出入とも堅調だったほか、航空貨物では輸出は食品、輸入は医薬品の取扱が堅調だった。倉庫業務で EC 関連貨物の取扱が新たに始まったことも寄与した。

海外はアジアが同 355 百万円増収だが同 202 百万円減益だった。全体として計画を下回った。マレーシアで倉庫業務が堅調、インドで二輪車国内配送業務が好調だったが、タイとベトナムで自動車関連貨物の航空輸出の取扱が減少した。中国は同 6,632 百万円増収で同 91 百万円増益だった。全体として計画を下回った。中外運－日新国際貨運有限公司の新規連結効果（5,668 百万円増収・193 百万円増益要因）で前期比増収増益だが、これを除くベースでは全体として景気減速や価格競争の影響が継続し、航空・海上とも取扱物量が低調だった。米州は同 776 百万円減収で同 143 百万円減益だった。メキシコは完成車の航空輸出や国内配送業務が好調だったが、米国とカナダは自動車関連貨物の荷動きが伸び悩み、計画を下回った。上期に予定していた貨物が下期にズレ込んだことも影響した。欧州は同 425 百万円増収で同 222 百万円増益だった。全体として計画を上回った。ポーランドで倉庫保管が好調に推移し、オーストリアで米国向け機械設備や食品の航空輸出が堅調だった。

旅行事業は売上高が前年同期比 22.7% 増の 4,330 百万円で営業利益が同 57.7% 増の 410 百万円だった。大幅増収増益だった。主力の業務渡航の取扱が堅調に推移したほか、団体旅行が繁忙期に入り、国内・海外とも増加した。営業利益はコロナ禍前の水準に回復した。不動産事業は売上高が同 27.8% 増の 796 百万円で営業利益が同 39.2% 増の 546 百万円だった。京浜地区で収益化した賃貸不動産が寄与して大幅増収増益だった。

業績動向

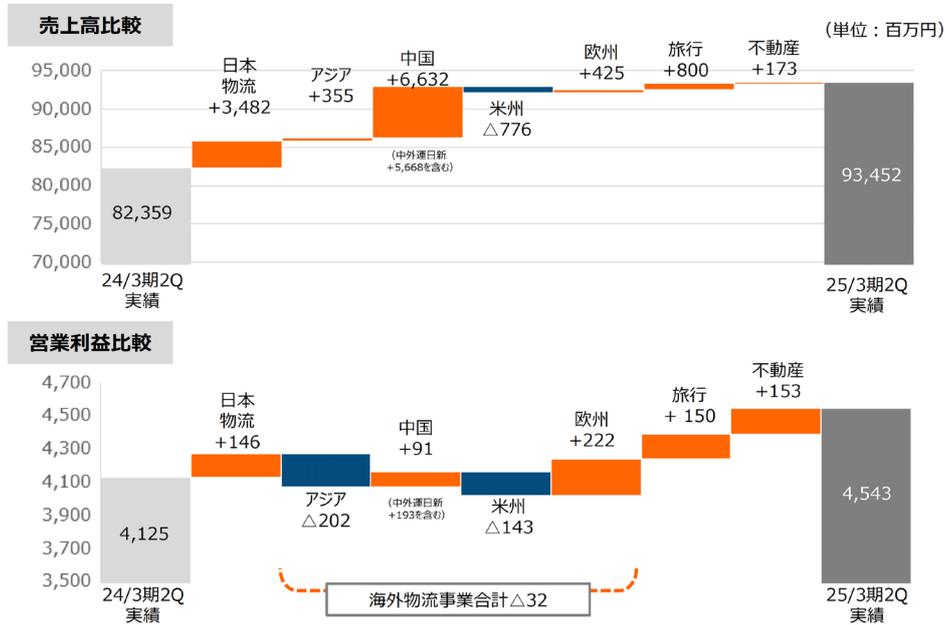
2025年3月期中間期セグメント別業績

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	82,359	100.0%	93,452	100.0%	11,092	13.5%
物流事業	78,207	95.0%	88,326	94.5%	10,119	12.9%
日本	47,140	57.2%	50,622	54.2%	3,482	7.4%
海外	31,067	37.7%	37,704	40.3%	6,636	21.4%
旅行事業	3,529	4.3%	4,330	4.6%	800	22.7%
不動産事業	623	0.8%	796	0.9%	173	27.8%
営業利益	4,125	5.0%	4,543	4.9%	418	10.1%
物流事業	3,471	4.4%	3,586	4.1%	115	3.3%
日本	1,947	4.1%	2,094	4.1%	146	7.5%
海外	1,524	4.9%	1,492	4.0%	-32	-2.1%
旅行事業	260	7.4%	410	9.5%	150	57.7%
不動産事業	392	62.9%	546	68.6%	153	39.2%

注1：各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値
 注2：従来の営業利益のその他（連結処理等）は物流事業の日本に含む
 注3：営業利益の売上比は各売上高に対する利益率
 出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2025年3月期中間期セグメント別増減比較（売上高比較 営業利益比較）



出所：決算説明会資料より掲載

財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると2025年3月期中間期末の資産合計は2024年3月期末比6,973百万円減少して167,373百万円となった。主に政策保有株式売却によって投資有価証券が8,489百万円減少した。負債合計は4,968百万円増加して77,094百万円となった。長短借入金合計は2,689百万円減少して19,607百万円となったが、社債が10,000百万円増加して11,000百万円となった。純資産は11,941百万円減少して90,279百万円となった。利益剰余金が6,599百万円増加した一方で、自己株式取得によって自己株式(減算)が13,325百万円増加したほか、政策保有株式売却によってその他有価証券評価差額金が4,632百万円減少した。この結果、自己資本比率は4.8ポイント低下して50.6%となった。自己資本比率は低下したが特に懸念される水準ではなく、キャッシュ・フローの状況も特に懸念点が見当たらないことを勘案すれば、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位:百万円)

項目	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期中間末	増減
資産合計	132,973	144,898	153,263	174,346	167,373	-6,973
(流動資産)	53,506	62,209	62,485	67,720	68,118	398
(固定資産)	79,467	82,688	90,777	106,626	99,254	-7,371
負債合計	67,125	70,491	68,000	72,125	77,094	4,968
(流動負債)	33,824	38,815	35,880	41,922	44,468	2,546
(固定負債)	33,301	31,676	32,120	30,203	32,625	2,421
純資産合計	65,848	74,406	85,263	102,220	90,279	-11,941
(株主資本)	58,529	63,848	73,182	78,082	71,654	-6,427
自己資本比率 (%)	47.6	49.4	53.6	55.4	50.6	-4.8

項目	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期中間
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,955	9,540	17,922	13,593	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,938	-3,586	-5,557	-1,922	4,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	-5,438	-8,615	-9,600	-9,621
現金および現金同等物の期末残高	16,949	18,168	22,466	26,359	24,110

出所: 決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年3月期通期は期初計画を据え置いて増収増益予想

1. 2025年3月期通期の連結業績予想概要

2025年3月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比7.7%増の183,000百万円、営業利益が同12.7%増の9,100百万円、経常利益が同3.6%増の9,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同19.1%増の10,300百万円としている。想定為替レートは1米ドル151円(2024年3月期実績は1米ドル=151円)である。期初計画を据え置いて増収増益予想としている。全セグメントで増収増益を見込んでいる。物流事業ではアジアと中国の回復が鈍いが、日本と欧州が堅調に推移し、米州の回復も寄与する見込みだ。中間期の進捗率は売上高が51.1%、営業利益が49.9%、経常利益が50.8%、親会社株主に帰属する当期純利益が75.2%と順調であり、通期ベースでも好業績が期待できると弊社では考えている。

2025年3月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比		中間期 進捗率
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率	
売上高	169,934	100.0%	183,000	100.0%	13,065	7.7%	51.1%
売上総利益	23,445	13.8%	-	-	-	-	-
販管費	15,372	9.0%	-	-	-	-	-
営業利益	8,073	4.8%	9,100	5.0%	1,026	12.7%	49.9%
経常利益	9,463	5.6%	9,800	5.4%	336	3.6%	50.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,649	5.1%	10,300	5.6%	1,650	19.1%	75.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

物流事業は国内が堅調で米州も回復見込み

2. セグメント別計画

セグメント別の計画（注：各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値）を見ると、物流事業は売上高が前年同期比7.0%増の172,800百万円で営業利益が同8.8%増の7,300百万円（内訳は日本の売上高が同1.7%増の96,400百万円で営業利益が同7.7%増の4,000百万円、海外の売上高が同14.5%増の76,400百万円で営業利益が同10.1%増の3,300百万円）としている。

日本は同1,632百万円増収で同287百万円増益の計画である。海上貨物を中心に荷動きが堅調に推移するほか、倉庫業務におけるEC関連貨物取扱開始や、中期経営計画「NN7」フェーズ1の成長投資の収益化なども見込んでいる。

今後の見通し

海外はアジアが同 1,046 百万円減収で同 388 百万円減益の計画である。マレーシアでは好調を維持、インドは引き続き堅調だが、タイでは自動車関連貨物の回復が鈍く、ベトナムも航空貨物取扱減少を見込んでいる。中国は同 9,375 百万円増収で同 177 百万円増益の計画である。中外運 - 日新国際貨運有限公司の新規連結効果（同 8,520 百万円増収・同 250 百万円増益要因）で増収増益だが、これを除くベースでは全体として景気回復遅れの影響が継続する見込みだ。米州は同 1,013 百万円増収で同 212 百万円増益の計画である。米国における自動車関連貨物の取扱回復に加え、蓄電池や EV 関連貨物の取扱拡大を見込んでいる。下期は上期から期ズレとなった貨物も寄与する。欧州は同 347 百万円増収で同 300 百万円増益の計画である。ポーランドの倉庫保管が堅調に推移するほか、営業力強化による新規案件拡大を見込んでいる。

旅行事業は売上高が同 21.2% 増の 8,600 百万円で営業利益が同 37.3% 増の 700 百万円の計画としている。団体旅行の取扱が堅調に推移する見込みだ。不動産事業は売上高が同 17.9% 増の 1,600 百万円で営業利益が同 29.1% 増の 1,100 百万円の計画である。京浜地区で収益化した賃貸不動産が通期で寄与する見込みだ。

2025年3月期通期セグメント別計画

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比		中間期 進捗率
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率	
売上高	169,934	100.0%	183,000	100.0%	13,065	7.7%	51.1%
物流事業	161,478	95.0%	172,800	94.4%	11,322	7.0%	51.1%
日本	94,767	55.8%	96,400	52.7%	1,632	1.7%	52.5%
海外	66,711	39.3%	76,400	41.7%	9,689	14.5%	49.4%
旅行事業	7,098	4.2%	8,600	4.7%	1,502	21.2%	50.3%
不動産事業	1,356	0.8%	1,600	0.9%	243	17.9%	49.8%
営業利益	8,073	4.8%	9,100	5.0%	1,026	12.7%	49.9%
物流事業	6,711	4.2%	7,300	4.2%	589	8.8%	49.1%
日本	3,713	3.9%	4,000	4.1%	287	7.7%	52.4%
海外	2,998	4.5%	3,300	4.3%	302	10.1%	45.2%
旅行事業	509	7.2%	700	8.1%	190	37.3%	58.6%
不動産事業	851	62.8%	1,100	68.8%	248	29.1%	49.6%

注1：各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

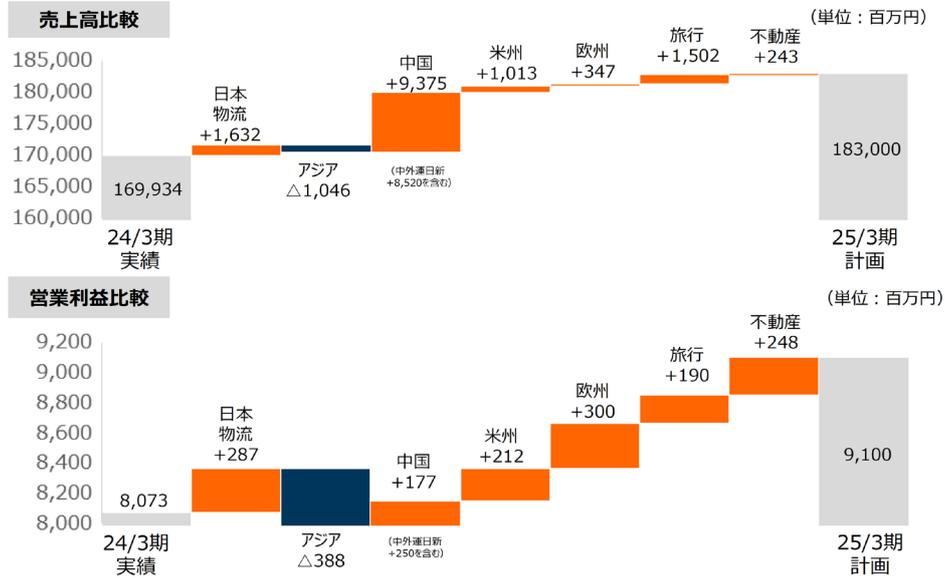
注2：従来の営業利益のその他（連結処理等）は物流事業の日本を含む

注3：営業利益の売上比は各売上高に対する利益率

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

今後の見通し

2025年3月期セグメント別通期計画 前期比較 (売上高比較 営業利益比較)



成長戦略

中期経営計画「NN7」フェーズ2はさらなる成長を図るステージ

1. 中期経営計画「NN7」フェーズ2 (2024年4月～2027年3月)

同社は2022年3月に、第7次中期経営計画「NN7」(2022年4月～2027年3月)を策定し、フェーズ1(2022年4月～2024年3月の2年間)は事業ポートフォリオ戦略の推進、ESG経営の推進、DXの推進の3点に重点を置いて事業基盤・経営基盤を強化するステージ、フェーズ2(2024年4月～2027年3月の3年間)はフェーズ1で構築した事業基盤・経営基盤を活用し、企業価値を高める新しい施策によってさらなる成長を図るステージと位置付けた。そしてフェーズ1では、最終年度2024年3月期の経営目標値である売上高1,650億円、営業利益85億円、経常利益93億円、当期純利益70億円、ROE(自己資本利益率)8.0%程度に対して、売上高、営業利益は計画未達、経常利益、当期純利益、ROEは計画を超過達成した。

フェーズ2は、基本方針を「サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして、新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取り組む」としている。経営目標値には、最終年度2027年3月期(想定為替レート1米ドル=145円)の売上高2,200億円、営業利益110億円、経常利益115億円、当期純利益98億円、ROE10.0%程度を掲げている。

成長戦略

NN7 基本方針・重点施策

基本方針	「サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして、新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取り組む」		
	コア事業の深耕化	ESG経営	新領域事業
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオ戦略の推進 DXの推進 新領域事業の創出 ESG経営の推進 		

単位：百万円	2022/3期	2024/3期	2027/3期 目標
売上高	192,699	169,934	220,000
営業利益	9,098	8,073	11,000
ROE	9.4%	9.7%	10.0%程度

※為替レート 1ドル=145円

フェーズ1 (23/3期~24/3期)

フェーズ2 (25/3期~27/3期)

出所：決算説明会資料より掲載

セグメント別の2027年3月期目標（注：各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値）は、物流事業の売上高が2,100億円で営業利益が91億円（内訳は日本が売上高1,190億円で営業利益43億円、米州が売上高250億円で営業利益12億円、欧州が売上高110億円で営業利益5億円、アジアが売上高280億円で営業利益18億円、中国が売上高270億円で営業利益13億円）、旅行事業の売上高が80億円で営業利益が7億円、不動産事業の売上高が20億円で営業利益が12億円としている。

地域別の事業戦略としては、物流事業の日本では成長分野への投資による事業拡大（神戸、熊本、北海道等）、LIB（EV用リチウムイオン電池）関連事業の拡大、神奈川埠頭倉庫及び北関東ロジスティクスセンターの本格稼働などを推進する。米州では物流サプライチェーン可視化サービスであるEMG（End to End Management Group）サービスの顧客拡大、蓄電池関連貨物の取扱拡大、地場営業の強化などを推進する。欧州ではポーランド倉庫事業の強化、新規事業（食品、機械設備）の取扱拡大などを推進する。アジアではインド国内輸送事業の強化、マレーシア自動車関連倉庫の拡充などを推進する。中国では連結子会社化（2024年1月）した中外運-日新国際貨運有限公司の収益拡大、非日系企業への営業拡大などを推進する。また旅行事業では団体旅行の取扱強化、不動産事業では京浜地区などの賃貸不動産の収益化を推進する。

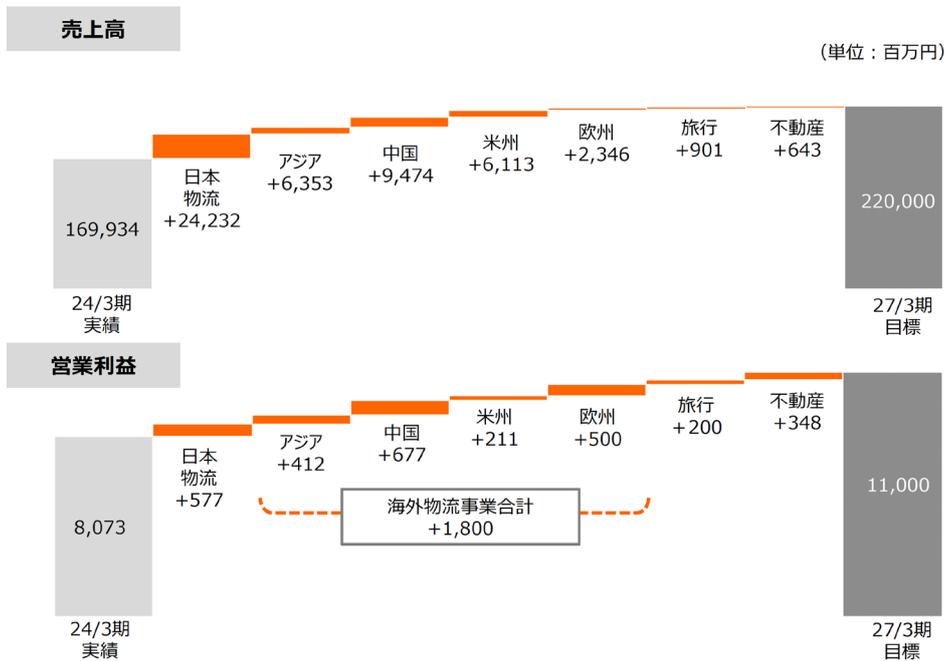
成長戦略

NN7 地域別事業戦略

		数値目標		フェーズ2 計画
		24/3期 実績	27/3期 目標	
		上段：売上高		
		下段：営業利益		
物流	日本	947億円	1,190億円	・成長分野への投資による事業拡大（神戸、熊本、北海道等） ・LIB（EV電池）関連事業の拡大 ・神奈川埠頭倉庫、北関東ロジスティクスセンターの本格稼働
		37億円	43億円	
	米州	188億円	250億円	・EMG※サービス顧客の拡大 ※ End to End Management Group（物流サプライチェーン可視化サービス） ・蓄電池関連貨物の取り扱い拡大 ・地場営業の強化
		9億円	12億円	
	欧州	86億円	110億円	・ポーランド倉庫事業の強化 ・新規事業（食品、機械設備）の取り扱い拡大
		△0億円	5億円	
アジア	216億円	280億円	・インド国内輸送事業の強化 ・マレーシア自動車関連倉庫の拡充	
	13億円	18億円		
中国	175億円	270億円	・連結子会社化した中外運日新の収益拡大 ・非日系企業への営業拡大	
	6億円	13億円		
旅行		70億円	80億円	・団体旅行の取り扱い強化
		5億円	7億円	
不動産		13億円	20億円	・京浜地区等の賃貸不動産の収益化
		8億円	12億円	
合計		1,699億円	2,200億円	
		80億円	110億円	

出所：決算説明会資料より掲載

NN7 フェーズ2 計画 数値目標（売上高 営業利益）



※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

出所：決算説明会資料より掲載

成長戦略

また重点分野を自動車関連物流、化学品・危険品物流、食品物流として、産業別営業体制による事業の深耕・拡大を図る。自動車関連物流は2027年3月期売上高700億円(2024年3月期実績446億円)を目指し、北関東ロジスティクスセンターが竣工・営業開始した。さらにLiBerth(リチウムイオン電池のLIBと停泊所を意味するBerthを組み合わせた造語)などDX活用によるEV関連物流の新規開拓、アジアでの二輪車輸送業務の強化などを推進する。化学品・危険品物流は2027年3月期売上高400億円(同265億円)を目指し、神奈川埠頭倉庫の安定収益確保、新倉庫建設・営業開始(神戸、熊本、北海道)、国内危険品物流関連サプライチェーンの構築などを推進する。食品物流は2027年3月期売上高200億円(同151億円)を目指し、米州・アジアの低温物流拠点整備、国内での倉庫保管施設・低温物流設備拡充などを推進する。

DXの推進や新規事業の創出では、フェーズ1の成果としてデジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」に新機能を追加した。またリターナブルケースサービス「HACO Lab. (ハコラボ)」にてパートナー企業と協業して医薬品輸送サービスを開始した。さらにLIBの動脈・静脈物流ソリューションサービスを開始した。フェーズ2の取り組みとしては「Forward ONE」サービス拡充、「HACO Lab.」を活用した静脈物流ソリューション提案や容器メーカーとの協業深化による物流+アルファの付加価値創出、LIBコンテナ・ボックスや付帯サービスによるLIB物流サービスの収益化、顧客ニーズに対応した新しい物流関連事業の創出などを推進する。

設備投資はNN7全体で総額400億円を計画している。コア事業を中心に成長分野への投資を加速し、事業拡大を図る方針だ。内訳はフェーズ1で100億円(自動車関連60億円、化学品・危険品関連で40億円)、フェーズ2で300億円(化学品・危険品関連で170億円、施設で80億円、その他で50億円)としている。フェーズ1では化学品・危険品関連の神奈川埠頭倉庫が2023年9月に営業開始、自動車関連の北関東ロジスティクスセンターが2024年11月に稼働開始した。フェーズ2では神奈川埠頭倉庫と北関東ロジスティクスセンターの収益確保を図るとともに、化学品・危険品関連(神戸、熊本、北海道)など成長分野へのさらなる投資を継続する。

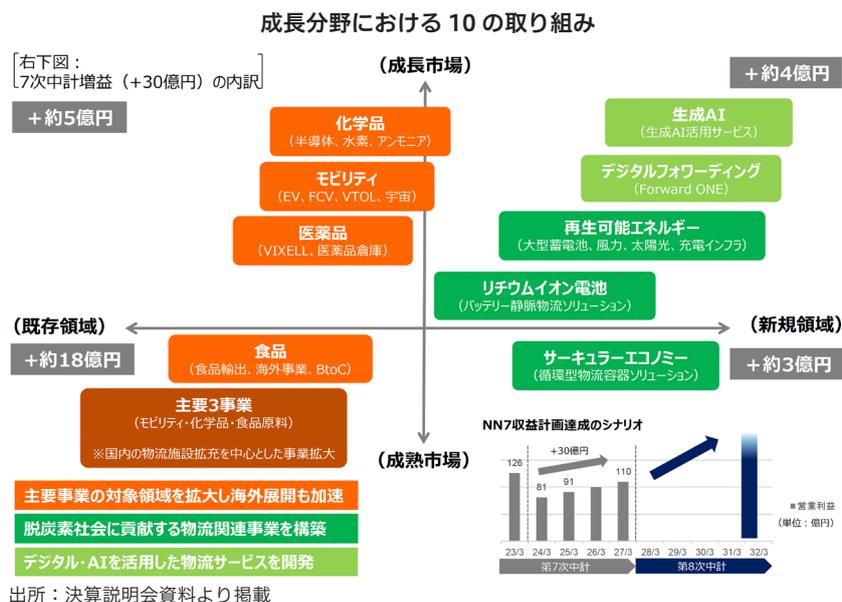
資本政策については、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、株主還元充実化と資本効率化を進める。配当についてはDOE4.0%を下限とする累進配当を基本方針として、2025年3月期は大幅増配予想としている。また自己株式取得については2025年3月期までに約160億円を取得した。以後も継続的な対応を継続する。政策保有株式については2027年3月期までに約200億円縮減予定(みなし保有株式を含む)で、2024年3月期に約80億円縮減、2025年3月期に約85億円縮減した。成長投資と新規事業の拡大による収益性向上、政策保有株式縮減による資本効率性改善などの施策によってROEの向上を図るとともに、ESG経営や株主還元の強化、さらに投資家との対話などIR活動も強化して、PBR1倍超の早期達成に取り組む方針だ。

NN7 フェーズ 2 の先のさらなる成長戦略

2. NN7 フェーズ 2 の先のさらなる成長戦略

同社は NN7 フェーズ 2 の目標の達成に加え、その先のさらなる成長戦略として、新規領域と既存領域を同時に推進する「両利きの経営」を目指す方針としている。既存の主要 3 事業（モビリティ・化学品・食品原料）は国内物流施設拡充を中心に事業拡大を推進するほか、主要事業の対象範囲を拡大し、海外展開も加速する。また、成長分野・新規領域では、再生可能エネルギー（大型蓄電池、風力・太陽光発電、充電インフラ等）分野、リチウムイオン電池（バッテリー静脈物流ソリューション等）分野、サーキュラーエコノミー（循環型物流容器ソリューション等）といった脱炭素社会に貢献する物流関連事業の構築を推進する。さらに、デジタルフォワードイングサービス「Forward ONE」や生成 AI 活用サービスといったデジタル・AI を活用した物流サービスの開発・事業化を推進する。

そして同社は成長分野における 10 の取り組みを掲げている。主要事業の対象範囲拡大では新倉庫として神奈川埠頭倉庫と北関東ロジスティクスセンターが稼働したのに続き、新築として苫小牧工業団地（用地取得）、関西地区倉庫（構想段階）、神戸西区危険品倉庫（仮称）、九州ロジスティクスセンター（仮称）を計画し、拡張として関東地区倉庫（構想）、子会社の鶴見倉庫を計画している。脱炭素社会に貢献する物流関連事業構築では、再生可能エネルギー市場貨物の海外一貫輸送・通関・設置・部品管理・保守・メンテナンスまでのワンストップサービスの拡大、使用済みリチウムイオン電池の回収・診断・解体まで安全でフレキシブルな物流インフラを提供する LiBerth（バッテリー静脈物流ソリューション）の拡大、サーキュラーエコノミー分野で物流容器の循環によって脱炭素に貢献する循環型物流容器ソリューション「HACO Lab.」の拡大を推進する。デジタル・AI を活用した物流サービスの開発・事業化では、デジタルフォワードイングサービス「Forward ONE」をフォワードイング事業の中心に据えたサービスの構築、生成 AI 活用サービス「Nissin AI based Platform（仮称）」の開発・事業化などを推進する。

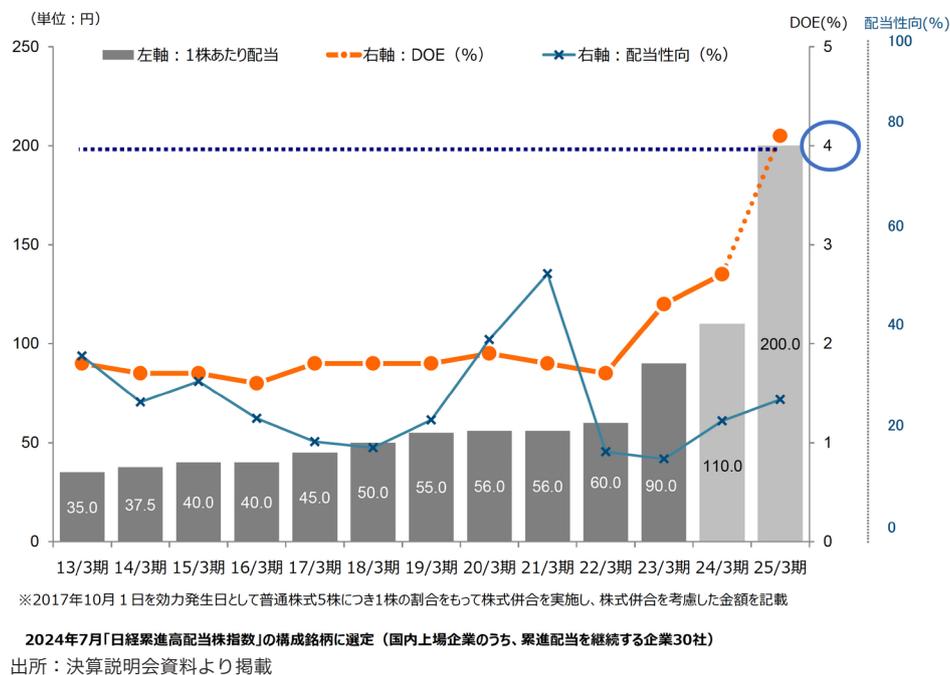


配当は DOE4.0% を下限とする累進配当

3. 株主還元策

同社は配当について DOE4.0% を下限とする累進配当を基本方針としている。この基本方針に基づいて 2025 年 3 月期の配当予想は 2024 年 3 月期比 90.0 円増配の 200.0 円（第 2 四半期末 100.0 円、期末 100.0 円）としており、4 期連続での増配となっている。

NN7 株主還元



ESG 領域での企業価値向上に取り組み

4. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営について、中期経営計画「NN7」の基本方針の一つに「ESG 経営の推進」を掲げ、気候変動対応や人的資本経営の推進による ESG 領域での企業価値向上に取り組んでいる。主な取り組みとしては、自然資本関連（脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献）では、連結 GHG 排出量削減目標の設定、再生可能エネルギーへの転換など、人的資本関連（一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備）では、人材育成と能力開発、多様性の尊重と女性活躍の推進、従業員エンゲージメントの向上など、社会資本関連（すべてのステークホルダーに公正で価値と希望の持てる企業づくり）では、サステナビリティ情報開示の拡充、ESG 第三者評価の向上などを推進している。

成長戦略

ESG 経営の推進

マテリアリティ	主な取り組み	実績等
自然資本 <small>脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献</small>	連結GHG排出量削減目標の設定	・連結GHG排出量削減目標 21.6% 2030年度目標 (2022年度比)
	再生可能エネルギーへの転換	・再エネ電力導入率 約36% (単体) ・マレーシア現法に太陽光発電設備導入 (海外初、同社GHG排出量3割削減)
人的資本 <small>一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備</small>	人材育成と能力開発	・階層別研修の拡充、 ・DX人材育成のためのITサポート研修の導入
	多様性の尊重と女性活躍の推進	・女性管理職比率9.4%(目標10%の早期実現) 女性執行役員2名登用 ・育児・介護と仕事の両立支援制度の充実化 ・ダイバーシティ研修を通じた職場環境整備
	従業員エンゲージメントの向上	・RS制度導入による経営参画意識の醸成 ・エンゲージメントツール活用による人材・組織力強化
社会関係資本 <small>すべてのステークホルダーに公正で価値と希望の持てる企業づくり</small>	サステナビリティ情報開示の拡充	・統合報告書、HPにおける非財務情報量の拡大
	ESG第三者評価の向上	・ESG投資指数に選定 ・気候変動評価の向上  

出所：決算説明会資料より掲載

株主還元強化や資本効率改善を評価、NN7 フェーズ 2 の進捗状況に注目

5. 弊社の視点

同社が主力とする物流事業は景気変動の影響を受けやすく、業績変動の一因となることを否定できないが、配当について DOE4.0% を下限とする累進配当を基本方針とするなど、株主還元強化や資本効率改善に向けた経営姿勢を強めており、この点で安定的な投資対象となりうるだろうと弊社では評価している。今後は全体としての利益率向上が課題となるが、同社は中期経営計画「NN7」フェーズ2、さらにその先の成長戦略として、従来型の輸送サービスの拡大にとどまらず、脱炭素・循環型社会の実現に貢献する成長分野・新領域のサービス拡大、デジタルや AI を活用した新サービスの開発・事業化への取り組みを加速させる方針としている。こうした取り組みの成果で利益率が着実に向上することも期待される。したがって中期経営計画「NN7」フェーズ2の進捗状況に注目したいと弊社では考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp